

令和6事業年度 損益計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
勘 定 科 目	金 額				勘 定 科 目	金 額			
	検 査 検 定 確 認 等 勘 定	登 録 測 度 勘 定	調 査、試 験 及 び 研 究 勘 定	合 計		検 査 検 定 確 認 等 勘 定	登 録 測 度 勘 定	調 査、試 験 及 び 研 究 勘 定	合 計
経常費用	2,395	138	10	2,543	経常収益	2,112	137	8	2,258
業務費	746	99	10	854	業務収入	2,078	136	0	2,214
一般管理費	1,503	28	0	1,532	検査検定手数料収入	2,045	0	0	2,045
一般管理費	1,301	25	0	1,327	確認等手数料収入	28	0	0	28
賞与引当金繰入	102	2	0	104	登録測度手数料収入	0	136	0	136
退職給付費用	99	1	0	101	業務雑収入	4	0	0	4
減価償却費	146	11	0	157	基金運用収入	0	0	8	8
業務外費用					業務外収益	35	1	0	36
雑損	0	0	0	0	受取利息	7	1	0	7
					雑収入	28	1	0	29
					特別利益				
当期利益金	-	-	-	0	固定資産売却益	0	0	0	0
					当期損失金	283	1	1	285
合 計	2,395	138	10	2,543	合 計	2,395	138	10	2,543

(注) 計数は、各々百万円未満を四捨五入しているため、必ずしも合計等とは一致しない。
(注) 検査検定確認等勘定における当期損失金については、令和7事業年度において利益積立金を取崩し、不足分は施設整備積立金を取り崩す。
(注) 登録測度勘定における当期損失金については、令和7事業年度において利益積立金を取崩す。
(注) 調査、試験及び研究勘定における当期損失金については、令和7事業年度において利益積立金を取崩す。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却法
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。
有形固定資産 2,135 百万円 無形固定資産 404 百万円
2. 引当金等の計上基準
賞与引当金 役職員及び臨時職員に対して支給する賞与に充当するため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。
退職給付引当金 役職員に対して支給する退職金に充当するため、当該事業年度末に役職員が退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を計上している。
施設整備積立金 検査場等の整備に充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。
災害対策積立金 災害により生じた欠損金を充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。
3. その他の財務諸表作成のための重要な事項
消費税の会計処理方法
税込方式によっている。